

資金蓄積状況分析

昭和二十二年

目次

一、概観

二、金融機関別資金蓄積状況分析

- (1) 銀行
- (2) 農業会
- (3) 無尽会
- (4) 市街地信用組合
- (5) 郵便貯金
- (6) 信託会社
- (7) 生命保険会社

三、結論

附属計表

- 第一表 全金融機関一般自由預金残高 (通貨安定対策本部調)
- 第二表 金融機関別自由預金増加 ()
- 第三表 全金融機関一般自由預金増加 ()
- 第四表 全国銀行一般自由預金増加 (日本銀行調査局調)
- 第五表 全国銀行一般自由預金内訳 ()
- 第六表 全国銀行定期預金増加 ()
- 第七表 全国銀行無記名定期預金増加 (日本銀行統計局調)
- 第八表 全国銀行自由預金担保貸出増加 (日本銀行調査局調)
- 第九表 二十二年主要食糧買上代金支払高 (農林中央金庫調)

資金蓄積状況分析 昭和二十二年

第十表 市町村農業会貯金勘定(新勘定) (日本銀行統計局調)

第十一表 単作農業会貯金勘定推移(新勘定)

第十二表 無尽会社自由貯金掛金残高 (無尽協会調)

第十三表 無尽会社掛金貯金残高(新勘定) ()

第十四表 市街地信用組合貯金勘定(自由貯金) (全国市街地信用組合協会調)

第十五表 郵便貯金増加状況 (日本銀行統計局調)

第十六表 信託会社金銭信託勘定 (日本銀行調査局調)

第十七表 金銭信託内訳(新勘定)

第十八表 信託会社収入支出内訳別調(銀行兼営分を除く)

第十九表 生命保険契約状況 (生命保険協会調)

第二十表 生命保険会社払込保険料調 ()

一、概観

通貨安定対策本部調による昭和二十二年に於ける全金融機関の一般自由預金増加高は一、九八四億円であり、当初の計画目標額一、七〇〇億円に対し一六・七%の達成率を示したが、二十三年一月追加予算の編成により改訂せられた努力目標二、一〇〇億円に対しては九四・四%と、目標を達成するには至らなかった。以下預金増加の趨勢を各金融機関別に検討することによつて、インフレーション下に於ける預金の実態を究明してみよう。

先づ各金融機関別の二十二年中に於ける自由預金の趨勢は第一表に示すが如くであるが、之等金融機関の当初の目標に対する達成率は無尽会社の一三八・二五%を筆頭として、銀行の一三四・三五%、市街地信用組合の一〇六・五一%等が之に次ぎ此等は一応目標を達成しているが、郵便貯金は九一・五五%、農業会は六九・七九%と目標額を下廻っている。(第二表参照)

インフレーション下の今日に於て物価騰貴、通貨不安等の悪条件にも拘らず一応当初目標額を上廻る増加を示したことは資金蓄積の向上とも考えられるが、各金融機関の増加預金の実情を仔細に検討する時かかる増加預金の大半が浮動性預金である点を考えれば決して樂觀出来ない所である。

第一表 全金融機関一般自由預金残高（通貨安定対策本部調）

年 月	銀 行	農 業 会	郵 便 貯 金	信 用 組 合	無 尽 会 社	其 他	合 計	月 中 増 加 高
昭和二十二年四月	五一、三九二	一八、一九四	八、五六八	一、四一九	一、四八二	四、八九六	八五、九五二	六、三四五
五月	五八、二三六	一八、八五八	一〇、〇〇六	一、六一六	一、七二〇	五、三七二	九五、八〇八	九、八五七
六月	六七、二六〇	二〇、〇三〇	一一、二五一	一、八一六	一、九八九	五、六二七	一〇七、九七三	一二、一六五
七月	七五、五九九	二一、九〇〇	一二、二〇九	一、九七一	二、二四九	五、八七九	一一九、八〇七	一一、八三四
八月	八六、四六一	二四、〇〇一	一三、二四二	二、一六三	二、五三〇	六、一九九	一三四、五九六	一四、七八九
九月	一〇〇、四九五	二五、五〇六	一四、五七二	二、五二八	二、八九八	六、四四九	一五二、四四八	一七、八五二
十月	一〇七、二二四	二九、三二一	一五、七四六	二、六四二	三、二〇三	六、九五二	一六五、〇八八	一二、六四〇
十一月	一一八、八九五	三三、四八三	一六、七二四	二、八一四	三、六九二	七、五五〇	一八三、一五八	一八、〇七〇
十二月	一四七、四二四	四四、五三六	一八、五〇四	二、九九五	四、二五七	八、二五〇	二二五、九六七	四二、八〇七
昭和二十三年一月	一五九、三七七	四七、三六九	二〇、二二二	三、四九七	四、七四三	八、七五一	二四三、九五九	一七、九九三
二月	一六九、二八八	四四、八九六	二一、六九四	三、六七八	五、四六二	九、一〇四	二五四、一二二	一〇、一六三
三月	一九四、七四七	四〇、五二七	二二、六五一	四、一一五	六、二九八	九、六九一	二七八、〇二九	二三、九〇七

第二表 金融機関別自由預金増加高（通貨安定対策本部調）

	当初目標額	実績	達成率(%)
銀 行	一一〇、〇〇〇	一四七、七六九	一三四・三三
農 業 会	三三、〇〇〇	三三、三三五	六九・七九
無 尽 会 社	三六、〇〇〇	四、九七七	一三八・二五
市街地信用組合	二、七〇〇	二、八七六	一〇六・五二
郵便貯金	一六、五〇〇	一五、一〇七	九一・五五
信託会社	五〇〇		
生命保険会社	一一、〇〇〇		
漁 業 会	一、〇〇〇	五、三三九	一〇三・六七
商 工 中 金	三〇〇		
簡保及年金	一、一〇〇		
計	一、九〇、〇〇〇	一九八、四三三	一六六・七三

（註）無尽会社、市街地信用組合の貯蓄実績が「一、金融機関別資金蓄積状況分析」に於ける数字と異なるのは資料を異にするためである。

二、金融機関別資金蓄積状況分析

(1) 銀 行

先づ全金融機関自由預金の大半を占める銀行に付てみるに、全国銀行一般自由預金の増加は第三表に示すが如く全金融機関預金増加の七四・七％を占めて居る。即ち二十二年四月より七月迄は大凡七〇％前後を占めて居たが、本年二月に入るや市町村農業会預金の減少を反映して九七・五％に急増し、翌三月は農業会預金の一層の減少に加え銀行の期末決算に依る粉飾も手伝つて一躍一〇九・〇％と全金融機関の増加を九％上廻るに至つた。

第三表 全金融機関一般自由預金増加高（通貨安定対策本部調）

年 月	銀 行	%	其 他	%	合 計	%
昭和二十二年四月	四、四四四	六九・八	一、九一一	三〇・二	六、三五四	一〇〇
五月	六、八四四	六九・四	三、〇三三	三〇・六	九、八七七	一〇〇

(単位 百万円)

昭和二十二年六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	一月	二月	三月	計
九〇・四	八三・九	一〇・八六三	一四・〇三四	六・七九	一、六七一	二八・五八	一、九五三	九・九一	二五・四五九	一四七・七八八
七四・二	七〇・五	七三・四	七八・六	五三・二	六四・六	六六・六	六六・四	九七・五	一〇九・〇	七四・七
三、一四一	三、四九五	三、九七	三、八八	五、九一一	六、三九九	一四、二七九	六、〇四〇	二五・三	二、〇九五	五、〇九一
二五・八	二九・五	二六・六	二一・四	四六・八	三五・四	三三・四	三三・六	二・五	九・〇	二五・三
一三、一六五	一一、八三四	一四、七八九	一七、八五三	二、六四〇	一八、〇七〇	四、八〇七	一七、九三	一〇、一三	二、三六四	一九七、八七九
一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇

更に銀行の一般自由預金の増加を普通銀行、貯蓄銀行、特殊銀行に分つてみると第四表に示すが如く普通銀行が八九・四％とその大部分を占め、特殊銀行は七・五％、貯蓄銀行は三・一％であり、貯蓄銀行の不振が特に目立っている。之によりインフレーション下の貯蓄銀行の機能喪失は明瞭であり普通銀行への転換が必然なることが示されている。

第四表 全国銀行一般自由預金増加高 (考查局調) (単位 百万円)

年	月	普通銀行	貯蓄銀行	特殊銀行	計
昭和二十二年四月		三、八九	一三・三	一五・九	四一・八二
五月		六、二九	五・七	三・三	六、九二五
六月		七、九六	六・三	三・〇	八、七七七
七月		七、七二	一・六	七・二	八、五二六
八月		九、八〇	四・一	五・三	一〇、八七六

第五表 全国銀行一般自由預金内訳 (考查局調)

年	月	当座預金	普通預金	通知預金	其他	計	期限付預金	計
昭和二十二年四月		一四、六六五	二八、六一六	三、二七二	一、〇七四	四七、六二七	三、八六六	五一、四九三
五月		一五、七七九	三三、三〇六	三、六六二	一、一八一	五三、九二八	四、四七九	五八、四〇七

昭和二十二年九月	十月	十一月	十二月	一月	二月	三月	計
一三、七三	五、一九	九、九元	二五、四元	一一、二六	八、七三	一三、三六	一三、三六
九〇・五	七八・九	八五・三	九〇・三	九一・一	八八・九	八九・四	八九・四
六〇・七	一四・九	四二・六	八三・三	一〇・八	二・三	四、五六六	四、五六六
四・三	二・三	三・七	三・三	〇・九	一・三	三・一	三・一
七三・一	一、二四三	一、二八七	一、八三四	九・九三	二、一六〇	一一、二五	一一、二五
五・三	一八・八	二一・〇	六・五	八・〇	九・八	七・五	七・五
一四、〇九〇	六、五九三	二、六四一	二八、一六五	九、八六二	二六、〇三	一四八、〇〇八	一四八、〇〇八

然し乍らかかる銀行預金の増加も、之を要求払預金と期限付預金との両者に分つて考察すると、第五表の如く昭和二十二年中預金増加の八二％は要求払預金であり、期限付預金は僅に一八％に過ぎない。之によつても現在の如きインフレーション下に於て定期預金等の貯蓄性預金の吸収が如何に困難であるかが窺われる。然し全国銀行預金構成比率中の期限付預金の占める比率は昭和二十二年四月の八％から二十二年六月一一％、二十二年十月一五％と上昇し、構成比率に於ては一応の好転がみられる。之は二十一年十二月より開始せられた福徳定期預金、並に二十二年五月より開始せられた無記名定期預金によるものとみられる。即ち第六表に見る様に二十二年六月、九月、十月、十二月の定期預金の著増は福徳定期預金の消化によるものであり、福徳定期預金も一応の好結果を齎したものと云えよう。又無記名定期預金も相当の増加を示しており、第七表に見る如く、二十二年中の定期預金増加中特別定期のみで三五％、無記名式福徳定期をも含めば裕に七一％を占めている。無記名定期預金の利子に付ては六〇％の源泉課税があるにも拘らず、かかる著増をみたのは結局無記名定期預金が課税忌避の手段として比較的好感を以て迎えられたことによるものである。

(単位 百万円)

第六表

全国銀行定期預金増加高

(単位 百万円)

年	月	定期預金残高	定期預金増加高	福徳定期預金増加高
昭和二十二年	六月	一七、四〇七	三七、〇〇四	四、一一八
	七月	二〇、一四八	四〇、〇七五	四、九二〇
	八月	二三、七〇一	四五、二〇八	五、六〇二
	九月	二七、二〇八	五〇、四五九	六、八三四
	十月	二八、二二五	五三、二四五	七、二二五
	十一月	三一、八〇八	五八、三二五	八、五九五
	十二月	四一、六七七	六七、九二四	一二、六五二
昭和二十三年	一月	四七、二三〇	七三、〇八〇	一〇、九七一
	二月	五〇、八〇二	七六、三〇五	一〇、五八一
	三月	六五、一〇四	八一、八〇七	一一、四四九
増加	高	五〇、四五四	五五、九四〇	八、六六九
計				
昭和二十二年	三月	二、四三一	八八三	一、二六三
	四月	三、三一四	四九九	
	五月	三、八一三	二、七九八	一、三九五
	六月	六、六一一	一、五七六	
	七月	八、一八七	一、二二一	
	八月	九、四〇八	二、九七七	二、九七四
	九月	一二、三八五	二、一九九	
	十月	一四、五八四	一、二九九	
	十一月	一五、八八三	三、六四六	三、一三九
	十二月	一九、五二九	一二七	
昭和二十三年	一月	一九、六五六	四、〇〇二	
	二月	二三、六五八	三、五二九	八六七
	三月	二七、一八七	二四、七六五	九、六三八

第七表

全国銀行無記名定期預金増加高 (統計局調)

(単位 百万円)

年	月	定期預金	無記名定期預金	%	定期預金内特別	%	無記名定期預金	%
昭和二十二年	六月末	一、七〇六	二、二〇九	三	一、二九五	三	九四	一
	七月	一、三三一	一、一四四	三	九〇六	三	三六	一
	八月	二、七九七	二、二〇九	三	八七	三	三	一
	九月	二、一九九	一、五七九	三	六〇三	三	一、六八	一
	十月	二、六六六	一、二二二	三	六〇三	三	九七	一
	十一月	三、六六六	二、三二二	三	六〇三	三	三三	一
	十二月	四、〇〇三	一、六七六	三	七四	三	一、八四四	一
昭和二十三年	一月	三、五五九	二、四二九	三	一、一〇八	三	八二	一
	二月	三、五五九	二、四二九	三	一、一〇八	三	三〇	一
	三月	三、五五九	二、四二九	三	一、一〇八	三	一、〇〇二	一
計		二〇、五七六	一四、六九二	七二	七、二九	三五	七、四七三	三六

(註) 二十二年五月末の数字は不明である。

右の如く定期預金は漸次増加しているものの他方定期預金担保貸出の増加は其の額丈の預金の引出と同様であるから定期預金の実質的增加をみる場合には自由預金担保貸出を差引かねばならない。第八表は全国銀行の定期預金担保貸出を差

引いた純増加を示すものであるが、之に依ると定期預金の実質的増加高は二十二年度に於ては九、三九二百万円に過ぎず、定期預金の名目的増加高の三七・九%にしか当たらない。然かも預金担保貸出は近來漸次増加の趨勢にあるが、之は福德定期預金の景品を闇市場に売却すれば借入金の子よりも却つて有利なためである。

第八表 全国銀行自由預金担保貸出増加高 (考查局調) (単位百万円)

年	月	定期預金増加高	自由預金担保貸出増加高	差引純増
昭和二十二年	四月	八八三	五二四	三五九
	五月	二、九三〇	四六九	二、四六一
	六月	二、七九八	一、一五七	一、六四一
	七月	一、五七六	一、三四四	二、二二二
	八月	一、二九三	九六五	三三八
	九月	二、九七七	一、四六五	一、五二二
	十月	二、一九九	一、三七五	八二四
	十一月	一、二九九	一、二九八	一
	十二月	三、六四六	一、八一三	一、八三三
	計	二四、七五六	一五、三六四	九、三九二 (三七・九%)
昭和二十三年	一月	四、〇〇二	一、四五五	二、五四七
	二月	三、五二九	一、二二八	一、三〇一
	三月	二、四七六	一、五三六	九、三九二 (三七・九%)

(2) 農 業 会

通貨安定対策本部調による農業会貯金の二十二年度の増加額は二二、三三五百万円と目標額三二、〇〇〇百万円に対する達成率六九・七五%に過ぎず、金融機関中最も不振の状態であつた。今此の状況を各月別にみると二十二年四月の増加額は僅に三百万円であつたが、其後麦、馬鈴薯供出代金の振込みにより七月一、八七〇百万円、八月二、一〇一百万円と増加している。

次いで十月に入るや早場米出廻により三、八一五百万円、十一月四、一六二百万円と増加している。

資金蓄積状況分析 昭和二十二年

万円と逐次増加し、供出最盛期の十二月には一一、〇五三百万円の激増を示すに至つたが、二十三年一月に入るや供米の一巡、並に農業所得税の徴収により増勢も衰え、同月二、八三三百万円の微増に止つた。更に二月には徴税の強行、春肥資金手当等に却つて二、四七三百万円を減少し、翌三月も引続き四、三六九百万円を減少し、結局年度中の増加は二二、三三五百万円に止つた。

右の如く農業会貯金の増加は殆んど供出代金の振込に依るものであるが、今二十二年に於ける供出代金の歩留状況をみると、第九表の通り本年一月以降悪化し、本年度の歩留率は三〇%となつて居る。今之を二十一年度の歩留率六六%と比較すれば半減して居り、農村の資金逼迫が窺われる。

第九表 二十二年主要食糧買上代金支払高 (農林中央金庫調) (単位 百万円)

年	月	米	麦	馬鈴薯	其他	計	自由預金増加高	歩留率
昭和二十二年	四月	二九	四	三二	二二〇	四八四	二	〇・四
	五月	四六五	一九	一〇九	四〇〇	九八三	六六四	四・〇
	六月	六〇	八〇六	一五九	二六七	一、二九三	一、一七二	六六・四
	七月	五五	三、五二五	四〇三	三三九	四、二二一	一、八七〇	五二・七
	八月	九八	一、三三三	四一七	一六三	二、〇〇三	二、一〇一	六三・四
	九月	三、一〇三	二五五	二五八	二九	三、八三三	一、五〇五	五六・三
	十月	一〇、七三三	七九	七四	二、一三四	一三、〇三〇	三、八二五	四四・二
	十一月	八、六四九	六四	一三六	一、六二二	一〇、四七〇	四、一六二	四二・九
	十二月	一九、一六七	二五	五九九	一、六八〇	二一、四八二	一一、〇五三	四六・三
	計	九、七六六	三七	五五三	二、二五五	一二、五六一	二、八三三	四二・〇
昭和二十三年	一月	一、九五六	六九	二六九	一、三九一	三、六八五	二、四七三	三六・六
	二月	二、三三	一九	六四	八五	一、一三〇	四、三六九	三〇・〇
	三月	五、四四四	六、二五三	三、〇七四	一〇、五五五	七四、二八四	二二、三三五	三〇・〇

二十一年度主要食糧買上代金(食糧管理局調) (二十二年三月末)

米 一六、九一二、六五〇千円

麦 二、七二四、六九四

步 留 率 六六%

第十表 市町村農業会貯金勘定(新勘定) (統計局調)

金、國民貯蓄組合貯金等期限付貯金は二五%から一五%に減少して居る。更に期限付貯金は比率に於て減少をみた丈でなく、絶対額に於ても二十二年五月の八、九五四百万円より二十三年三月の七、六八〇百万円に減少して居り、従つて二十二年度中の預金増減率も要求払貯金の六六%増に對し、期限付貯金は一四%の減少となつてゐる。かくの如く農業會貯金が供出によつて左右され、更に期限付貯金が減少してゐることは此の貯金の性質が從來の貯蓄預金中心より所得預金中心に變貌せる結果と云えよう。

要求
捐助金

(註) 二十二年四月の種類別残高は不明である。

県、都会近傍地として愛知県、更に果実栽培地としての岡山県の各単位農業会に於ける貯金の推移をみると、第十一表の如く単作地帯に於ける資金逼迫が察せられる。秋田県の如きは其の増加は単に増加比率に於て劣るのみならず、又絶対額に於ても著しく少額であり、更に単作地帯に於ては四月以降の預金減少が蓄積資

金にも喰込む事も予想せられ、先般実施された農業手形制度により其の減少は幾分緩和せられるとは云え、供出代金の増加期に入る迄は農業会貯金の低迷は免れまい。

第十一表 単作農業会貯金勘定推移(新勘定) (単位 百万円)

年	月	秋田県	指数	愛知県	指数	岡山県	指数
昭和二十二年	四月	四四四	一〇〇	二、〇八九	一〇〇	一、〇九二	一〇〇
	五月	四〇九	九二	二、一〇八	一〇一	一、〇六八	九九
	六月	三七八	八五	二、一二九	一〇三	一、〇七〇	九九
	七月	三五四	八〇	二、一五七	一〇三	一、〇九二	一一
	八月	三三九	七四	二、二六六	一〇八	一、二六三	二六
	九月	三二六	七二	二、三五一	一一三	一、三〇二	二九
	十月	五二八	一二六	二、三九〇	一二四	一、三〇二	二九
	十一月	五三六	一二八	二、四四三	一二八	一、三五八	二四
	十二月	八九〇	二〇〇	二、七四三	一三二	一、九四三	一七八
	一月	七九三	一七六	三、〇八九	一四八	二、三〇〇	二二二
	二月	六八九	一五七	三、〇六九	一四七	一、八〇九	一六六
	三月	五八四	一二三	三、〇五一	一四六	一、五三四	一四二

(3) 無尽会社

無尽会社の二十二年度の増加実績は五、〇五二百万円で、目標額三、六〇〇百万円に対し一四〇%と金融機関中最高の増加率を示した。

無尽会社の資金増加は未給付口掛金と貯金とに分れているが、今其等の推移を見るに第十二表の如く、未給付口掛金の増加四、四二八百万円に対し貯金の増加は六二三百万円であり、未給付口掛金の増加が著しく、増加率に於ても未給付口掛金は四・三三倍と貯金の四・〇五倍を上廻っている。

第十二表 無尽会社自由貯金掛金残高(無尽協会調) (単位 百万円)

年	月	未給付口掛金	貯金	合計
昭和二十二年	四月	一、二八八	一九五	一、四八三
	五月	一、四七八	二三五	一、七一四

昭和二十二年	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	一月	二月	三月	増加高
一、七一	一、九四九	二、五九	二、二四三	二、一五〇	三、〇一一	三、三三七	四、八七五	五、四九一	六、三七二	五、〇五二	
二、五九	二、九三	三、二八	三、九七	四、四九	四、八一	五、六三	六、〇七	六、八七	七、九〇	六、二三	
三、二八	三、九七	四、四九	五、〇一	五、六三	六、〇七	六、八七	七、九〇	八、八一	九、四四	四、四二八	
四、八一	五、六三	六、〇七	六、八七	七、九〇	八、八一	九、四四	一、〇五二	一、一六〇	一、二六八	一、三七六	
五、六三	六、〇七	六、八七	七、九〇	八、八一	九、四四	一、〇五二	一、一六〇	一、二六八	一、三七六	一、四八四	
六、〇七	六、八七	七、九〇	八、八一	九、四四	一、〇五二	一、一六〇	一、二六八	一、三七六	一、四八四	一、五九二	
六、八七	七、九〇	八、八一	九、四四	一、〇五二	一、一六〇	一、二六八	一、三七六	一、四八四	一、五九二	一、七〇〇	
七、九〇	八、八一	九、四四	一、〇五二	一、一六〇	一、二六八	一、三七六	一、四八四	一、五九二	一、七〇〇	一、八〇八	
八、八一	九、四四	一、〇五二	一、一六〇	一、二六八	一、三七六	一、四八四	一、五九二	一、七〇〇	一、八〇八	一、九一六	
九、四四	一、〇五二	一、一六〇	一、二六八	一、三七六	一、四八四	一、五九二	一、七〇〇	一、八〇八	一、九一六	二、〇二四	
一、〇五二	一、一六〇	一、二六八	一、三七六	一、四八四	一、五九二	一、七〇〇	一、八〇八	一、九一六	二、〇二四	二、一三二	

更に貯金勘定の増加五五五百万円を第十三表により預金種別にみると普通貯金の増加一五三百万円に対し定期貯金の増加四〇一百万円と定期貯金の増加は増加貯金の七二%を占めているが、之は福徳定期貯金の増加によるものであることは云う迄もない。然し乍ら貯金及び掛金の実質的増加をみるには銀行の場合と同じく更に貸付金中の預金担保貸付及び給付金限度貸付の増加額を控除する必要がある。従つて定期貯金の増加四〇一百万円より預金担保貸付の増加六八百万円を差引き、更に未給付口掛金の増加四、〇八二百万円より給付金限度貸付の増加一、四一三百万円を差引けば、新勘定に於ける実質的資金増加額は三、一五六百万円となり、名目的増加額四、六三七百万円の六八%に相当する。

第十三表 無尽会社掛金貯金残高(新勘定) (無尽協会調) (単位 百万円)

年	月	未給付口掛金	普通貯金	定期貯金	計
昭和二十二年	四月	三、一四九	三九七	一〇九	五〇七
	五月	三、二九四	四二七	一三三	五〇六
	六月	三、四八九	四三三	一六五	五九八
	七月	三、六九四	四四六	一九〇	六三六

昭和二十二年八月	九月	十月	十一月	十二月	昭和二十三年一月	二月	三月	年中増加
三、九二七	四、二九一	四、六〇三	四、九二三	五、四一七	五、八三六	六、三三六	七、一一九	四、〇八二
四五五	四八八	四八三	四九六	五一三	五二三	五三七	五七四	一五三
二〇二	二四一	二八六	二九七	三六三	四〇一	四四八	四九〇	四〇一
六五七	七三〇	七五九	七九三	八七六	九二四	九八六	一、〇六四	五五五

(4) 市街地信用組合

信用組合の自由貯金増加は第十四表に見るが如く二、九五〇百万円であり、目標額の二、七〇〇百万円に対し一〇九%の達成率を示した。増加貯金の内訳をみるに、要求払貯金の増加は一、九二六百万円(六五%)、期限付貯金の増加は一、〇二四百万円(三五%)である。期限付貯金の増加は主として定期貯金並に定期積金の増加に依るものであるが、之は勿論福德定期貯金の消化に因るものである。

第十四表 市街地信用組合貯金勘定(自由貯金) (全国市街地信用組合協会調)

(単位 百万円)

年 月	総 計	要 求 払 貯 金				期 限 付 貯 金			
		当座貯金	普通貯金	通知貯金	其他貯金	定期貯金	据置貯金	国民貯蓄組合貯金	定期積金
昭和二十二年四月	一、四四五	一七二	一、〇四八	六	二	一三四	七	九	六四
五月	一、六四五	一七六	一、一九七	四	七	一五六	七	一〇	八五
六月	一、八三九	一八九	一、二八九	四	一〇	二一六	八	一〇	一〇〇
七月	一、九九八	一九六	一、三六二	九	三	二七〇	一〇	一二	一三三
八月	二、一九九	二二二	一、四八五	二	四	二九〇	一〇	一四	一五八
九月	二、五〇五	二四七	一、六三〇	六	四	三九六	一一	一八	一九一
十月	二、七〇六	二六一	一、七一一	七	二	四五二	一一	二一	二三一
十一月	二、八六九	二六六	一、八一六	一六	三	四六三	一二	二二	二六六
十二月	三、三七七	三九五	二、〇三七	一七	七	五五二	一二	二二	三三八
昭和二十三年一月	三、五八五	四〇六	二、一六二	一七	二〇	五九二	一六	二二	三五九
二月	三、七五五	四〇五	二、二五六	一六	一六	六二七	二五	〇〇	四〇八
三月	四、二二六	五三九	二、四五三	一八	一八	七〇四	二七	〇〇	四六七
増 加	二、九五〇	三七〇	一、五二六	一六	一六	六〇一	二一	九	四一三
計									一、〇二四

(5) 郵便貯金

昭和二十二年年度中に於ける一般自由郵便貯金の増加高は一五、一〇四百万円と、銀行、農業会に次ぐ第三位の成績を示したが、各月の増加高は概ね十億円程度にして、その間に大なる差異はない。之は郵便貯金の性質が本来銀行預金の如き営業預金と異なり、所得預金、貯蓄預金中心である結果に外ならず、農漁村、

都市の中小商工業者の余剰資金を吸収しているものとみられる。然し乍ら他面第一封鎖貯金の減少は一四、〇三七百万円に及び、差引資金の蓄積は一、〇六七百万円に過ぎず、之は零細預金層による所得預金、貯蓄預金の困難性を物語るものと云えよう。

第十五表 郵便貯金増加状況（統計局調）（単位 百万円）

年	月	一般自由貯金	第一封鎖貯金	差	引
昭和二十二年	四月	一、〇二四	△	一、三九九	△
	五月	一、四三八	△	一、四五四	△
	六月	一、二四五	△	一、〇三三	一六
	七月	九五六	△	一、〇九九	二二二
	八月	一、〇三三	△	九六七	一四三
	九月	一、三三〇	△	一、一五六	六六
	十月	一、一七四	△	八九六	一七四
	十一月	九七八	△	八七九	二七八
	十二月	一、七七九	△	一、一〇八	九九
昭和二十三年	一月	一、七一八	△	一、二五五	六七一
	二月	一、四七二	△	九二五	四六三
	三月	九五七	△	八六六	五四七
計		一五、一〇四	△	一四、〇三七	一、〇六七

(6) 信託会社

信託会社の一般者金銭信託は第十六表の如く六三八百万円の増加であり、目標額五〇〇百万円に対し一二七・六％の達成率を示したが、今其の推移をみるに、二十二年十二月以降に於て急激なる増加がみられる。而して之を第十七表によつてみると主として特定金銭信託の増加に依るものであることが分る。而して此の特定金銭信託の増加は法人筋の一時遊資の大口預入によるものである。

第十六表 信託会社金銭信託勘定（考査局調）（単位 百万円）

年	月	新勘定	自由金銭 信託中一般者金銭	旧勘定
昭和二十二年	四月	八五	二、二二	一、三六六
	五月	八五〇	二、一〇九	一、三五七
	六月	九三	一、九六	一、三五〇
	七月	九八	一、九四	一、三四九
計			二、九三	

資金蓄積状況分析 昭和二十二年度

第十七表 金銭信託内訳（新勘定）

年	月	指定金銭信託	特定金銭信託
昭和二十二年	八月	一、〇四三	二、九四六
	九月	一、〇五一	二、九六四
	十月	一、九二	三、〇八五
	十一月	一、八七	三、三八
	十二月	一、五九	三、六三八
昭和二十三年	一月	一、八六四	三、七三
	二月	一、八六	三、七八
	三月	一、〇六四	三、七〇九
増減		△ 三七	△ 六五

（註）自由金銭信託、封鎖金銭信託別残高並に一般者金銭信託残高は十月分は不明、十一月、十二月分は一部推定を含む。

年	月	指定金銭信託	特定金銭信託
昭和二十二年	四月	一、三二一	八二
	五月	一、三二一	八五
	六月	一、三二一	一六
	七月	一、三二一	二七
	八月	一、三二〇	一四〇
	九月	一、三三七	一三四
	十月	一、三三二	一二七
	十一月	一、三四九	一三一
	十二月	一、三九七	二八三
昭和二十三年	一月	一、三七七	三五〇
	二月	一、三一六	四一六
	三月	一、三六二	三七七
増減		△ 三八	△ 三〇六

（註）安田、三井、三菱の三信託会社の集計である。

従つて今後インフレーションが継続する限り個人の貯蓄も期待出来ず、又先行業界の金詰り加重が予想される現状に於ては金銭信託の増加も余り期待出来ず、

結局信託会社は専ら仲介業に其の経営の活路を求めざるを得ない。第十八表は最近六期の信託会社の収益の推移を示すものであるが、信託報酬に比し手数料収入

の増加が著しく、二十二年下半期に於ては手数料収入が信託報酬の三倍に上つて

第十八表 信託会社収入支出内訳別調（銀行兼営分を除く）

（単位 千円）

昭和十九年下半期	二十年上半期	二十年下半期	二十一年上半期	二十一年下半期	二十二年上半期	二十二年下半期
信託報酬	九、七七三	九、一三一	六、六七九	三、八六四	八、九八六	一六、三七八
手数料	一、四九六	九一〇	二、二四六	一、七六五	八、一一五	二五、八三七
（内不動産関係）	(七二九)	(五二六)	(一、三三二)	(六八四)	(四、〇八三)	(一一、三九三)
入計	五、一三〇	五、三六九	七、八〇四	四、三六二	三、五六一	三、六一九
其の他	一六、八九九	一五、四一〇	一六、七二九	九、九九一	二〇、六六二	三七、六五五
経費	八、二四九	八、四六五	一五、五一〇	一四、四八三	一七、七一六	三一、五四一
其の他	八七六	七一〇	一、三七八	九二六	二、五八九	三、八四一
支計	四三三	三、八九九	四、〇九七	一四	〇	〇
銷却	七、三四一	二、三三五	四、二五七	五、四三二	三五八	二、二七三
利計	一六、八九九	一五、四一〇	一六、七二九	九、九九一	二〇、六六二	三七、六五五
出計						
益						

(7) 生命保険会社

生命保険は所謂長期貯蓄預金の性格を有するものでありインフレーション下其の不振が予想せられるのであるが、その現状は、保険会社の通貨不安を利用する積極的勧誘並に小口契約の大口契約への切換等により、第十九表にみるが如く、月中新規契約高は、二十二年四月の二、八一五百万円より七月の八、五一〇百万円、九月の一二、四八五百万円と逐次上昇して居る。

従つて払込保険料の如きも第二十表にみる如く逐次増加の跡がみられ、結局二十三年二月迄の新円払込保険料は三、二六三百万円となつて居る。然し乍ら他方に於ては解約、失効等の保険契約の解消も近來急激に増加しており、更に今後インフレーションが一層昂進した場合には、生命保険の前途も相当に困難となることが予想せられる。

第十九表 生命保険契約状況（生命保険協会調）

（件数千口、単位 千円）

年 月	年(月) 始現在高	新規契約高	復 活	増利益配当ニヨル加	其ノ他ノ増加	死 亡
昭和二十二年四月	件数 二九、〇二六 金額 八六、九六八、〇八六	件数 一五七 金額 二、八二五、三三〇	件数 二七 金額 六四、〇四五	件数 九 金額 六、〇一〇	件数 三 金額 一三、三三三	件数 三〇 金額 六六、六七七
五月	件数 三三、七四四 金額 七三、二七五、三三四	件数 二二〇 金額 二、五五五、八八九	件数 四四 金額 七四、三三九	件数 六 金額 九、〇七四	件数 二五 金額 一四、八八二	件数 三四 金額 六七、八〇四
六月	件数 二八、八〇七 金額 九三、九六六、九二三	件数 二七九 金額 五、一七〇、七六八	件数 九三 金額 一三、一六四	件数 一五 金額 三、〇九七	件数 三八 金額 四、四九九	件数 四三 金額 八二、五八六
七月	件数 二八、七八九 金額 九七、九一四、一八七	件数 三六二 金額 八、五二〇、三三二	件数 一五 金額 二五、〇九四	件数 三六 金額 四、四二七	件数 九四 金額 七六八、八〇〇	件数 四二 金額 八〇、七七七

第二十表

生命保険会社払込保険料調 (生命保険協会調)

(単位 千円)

年	月	満期		保険金額減少		解約		失効		其ノ他ノ減少		年(月)末現在高	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
昭和二十二年	四月	一一	一〇、〇五六	一	八、七二七	一六九	一八六、九三九	一五〇	三三四、一七三	七	二、一四五	二八、八三九	八九、二六三、三八
	五月	九	一〇、五八四	二	七、五九二	四一	七八、六六七	一〇〇	二六〇、三六四	二	一、三〇一	二八、八四四	七五、五四五、四三七
	六月	一六	一五、五六五	三	一三、五三四	五三	一〇一、三五一	二七三	四九〇、〇五三	九	一三、四七一	二八、七八九	九七、八八、三四
	七月	一四	一二、八四八	五	二〇、七〇六	九八	一七四、二〇四	一三三	二九九、一一〇	一〇七	一〇五、四二五	二八、九〇五	一〇七、一七七、八二七
	八月	五三	六九、七二五	五	二二、八七三	一四一	二八六、七三	九九	二五四、八九一	六	一〇、五六三	二九、一〇八	二六、二六、〇三七
	九月	二〇	二四、五二〇	六	二二、一三四	一九八	三四六、五八四	一八五	四四一、〇〇〇	七	二九、四四七	二九、三三九	二八、五〇七、四四一
	十月	一三	一八、〇〇九	一	三三、四七四	二〇八	四〇〇、二〇七	一六五	五一四、四八三	一	一〇、四三八	二九、二五七	二八、二五、一七三
	十一月	一四	一九、六六一	一	一九、五九九	一八二	三三四、七九五	一五三	四七四、二六六	四	二八、一一八	二九、四五一	一五、六七六、五八三
	十二月	二	一七、六二七	八	二二、八〇九	一九七	四三三、一二七	一八五	六四八、三〇三	一	三三、五〇四	二九、四八〇	二六、四〇九、〇三六
	一月	二	一四、四五九	八	二四、四六六	三三四	六四六、六二二	一六七	八八九、六八八	一	二四、五七六	二九、三五九	一八、六三、四四四
	二月	一四	一六、一七五	五	一五、〇九九	五八三	一、二五五、三四六	一七三	一、一四〇、四九七	一六七	二、三六、六二七	二八、九八四	一九、五二六、八八七
	計	一四	一六、一七五	五	一五、〇九九	五八三	一、二五五、三四六	一七三	一、一四〇、四九七	一六七	二、三六、六二七	二八、九八四	一九、五二六、八八七
昭和二十三年	四月	一一	一〇、〇五六	一	八、七二七	一六九	一八六、九三九	一五〇	三三四、一七三	七	二、一四五	二八、八三九	八九、二六三、三八
	五月	九	一〇、五八四	二	七、五九二	四一	七八、六六七	一〇〇	二六〇、三六四	二	一、三〇一	二八、八四四	七五、五四五、四三七
	六月	一六	一五、五六五	三	一三、五三四	五三	一〇一、三五一	二七三	四九〇、〇五三	九	一三、四七一	二八、七八九	九七、八八、三四
	七月	一四	一二、八四八	五	二〇、七〇六	九八	一七四、二〇四	一三三	二九九、一一〇	一〇七	一〇五、四二五	二八、九〇五	一〇七、一七七、八二七
	八月	五三	六九、七二五	五	二二、八七三	一四一	二八六、七三	九九	二五四、八九一	六	一〇、五六三	二九、一〇八	二六、二六、〇三七
	九月	二〇	二四、五二〇	六	二二、一三四	一九八	三四六、五八四	一八五	四四一、〇〇〇	七	二九、四四七	二九、三三九	二八、五〇七、四四一
	十月	一三	一八、〇〇九	一	三三、四七四	二〇八	四〇〇、二〇七	一六五	五一四、四八三	一	一〇、四三八	二九、二五七	二八、二五、一七三
	十一月	一四	一九、六六一	一	一九、五九九	一八二	三三四、七九五	一五三	四七四、二六六	四	二八、一一八	二九、四五一	一五、六七六、五八三
	十二月	二	一七、六二七	八	二二、八〇九	一九七	四三三、一二七	一八五	六四八、三〇三	一	三三、五〇四	二九、四八〇	二六、四〇九、〇三六
	一月	二	一四、四五九	八	二四、四六六	三三四	六四六、六二二	一六七	八八九、六八八	一	二四、五七六	二九、三五九	一八、六三、四四四
	二月	一四	一六、一七五	五	一五、〇九九	五八三	一、二五五、三四六	一七三	一、一四〇、四九七	一六七	二、三六、六二七	二八、九八四	一九、五二六、八八七
	計	一四	一六、一七五	五	一五、〇九九	五八三	一、二五五、三四六	一七三	一、一四〇、四九七	一六七	二、三六、六二七	二八、九八四	一九、五二六、八八七

三、結 論

現在の預金の実態は、右に見た如く、増加預金の大半が営業預金であり、所得

預金、特に貯蓄預金の占める割合は極めて僅少である。従つてその取扱う預金の性質により、各金融機関に大きな消長がみられる訳であり、主として営業預金を取扱う普通銀行の預金伸張の顕著なものに対し、主として貯蓄預金を取扱う貯蓄銀行、信託会社、生命保険会社の資金蓄積は少なく、従つてその経営も苦しい訳である。又農業会の如くその取扱う預金が従来の貯蓄預金より所得預金に變じているものもある。之は結局預金の源泉が国民の所得にあるのではなく、政府資金の撤布、金融機関の貸出増加に存するからに外ならない。即ち現在の預金増加は全くインフレーションの結果であつて、貯蓄預金、所得預金の増加をみざる限りインフレーション抑制に対する効果も亦乏しいと云わねばならない。

(倉内、黒崎)

昭和二十三年度

目次

一、概況

二、金融機関別資金蓄積状況分析

- (1) 銀行
- (2) 農業協同組合
- (3) 市街地信用組合
- (4) 無尽会社
- (5) 郵便貯金
- (6) 金銭信託

三、結語

一、概況

通貨安定対策本部調による昭和二十三年度に於ける全金融機関の一般預金増加率は四〇・六、七六一百万円に上り、当初目標額三千億円に対し一三五・五%の達成率を示した。尤も右の増加高には五三、八七〇百万円に及ぶ第一封鎖預金より

の振替額が含まれているから、之を控除すれば新規増加高は三五・二、八九一百万円となるが、当初目標額に対し尚一七・六%の達成率を示し、昭和二十二年度の一一・七%と略同率である。然し乍ら之を金額に於てみるときは昭和二十三年度の四〇・六、七六一百万円は昭和二十二年度の一九八、四二五百万円(一般自由預金増加高)に対し二倍に上つており、その増加は相当顕著なものがある。以下預金増加の趨勢を各金融機関別に、又種類別に分析することによつてインフレーションの緩慢化せる経済情勢下に於ける資金蓄積の実態を究明することとする。尚右の分析により今後経済安定化に向う段階に於ける資金蓄積の変化に対し若干の示唆を与え得るものと思う。

先づ各金融機関別の二十三年度中に於ける一般預金の趨勢は第一表及び第二表に示す如くであるが、本年三月末に於ける一般預金残高は銀行の四六四、八七八百万円、農業協同組合の九七、六三六百万円、郵便貯金の六二、八九九百万円、無尽会社の二四、二二九百万円、市街地信用組合の一、四八二百万円、信託勘定、生命保険会社、漁業協同組合、商工組合中央金庫の二二、六六六百万円合計六八四、七九〇百万円となつてゐる。又年度中に於ける一般預金の増加高は銀行の二七〇、一三二百万円(目標達成率二四・〇%以下同様)、農業協同組合の五七、一〇九百万円(二五・三・五%)、郵便貯金の四〇、二四八百万円(一六・五・六%)、無尽会社の一七、九三二百万円(二一・〇・九%)、市街地信用組合の八、三六七百万円(一八・一・八%)、その他金融機関の一、九七五百万円(一六・八・五%)合計四〇六、七六一百万円(二三・五・五%)となつてゐるが、更に各金融機関の二十二年度中増加額に対する倍率は無尽会社の三・六〇を最高とし、市街地信用組合の二・九〇、郵便貯金の二・二六、農業協同組合の二・五五が之に次ぎ、銀行の一・八二が最低となつてゐる(第三表参照)。右の結果預金増加額中各金融機関の占める比率は銀行六六・四%(二十二年度七四・五%以下同様)、農業協同組合一四・〇%(一一・二%)、郵便貯金九・八%(七・六%)、無尽会社四・四%(二・六%)、市街地信用組合二・〇%(一・四%)、其他金融機関三・一%(一・七%)となつており、銀行が半ば以上を占めてゐるとは云え、二十二年度に比較すれば、八・一%の低下を示し、他方農業協同組合が二・八%、郵便貯金が